

ミャンマーの農村地域における社会経済状況の実態 —現地調査結果を基に—

Aye Chan Pwint

熊本学園大学経済学部 非常勤講師

はじめに

ミャンマーにおける農業地帯は、デルタ地帯、中央乾燥地帯、高山地帯であり、農業に関する政策の一環として三つの米の生産策が実施されてきた。まず、「デルタ地帯における稲作の二期作化」である。これは、ポンプ灌漑推進による二期作化であり、特に米の生産拡大を目指している。次に、「中央乾燥地帯の稲作地の拡大」策である。これは、水路灌漑やダム建設の推進による耕地拡大を目指している。また、「高山地帯の稲作地の拡大」策は、焼き畑や棚田で自給用米を栽培できるような取り組みである。

従来、デルタ地帯の米作は主に雨季（5～9月まで）に行われたが、移行経済中（1988年～現在）「デルタ地帯における稲作の二期作化」政策により、乾季（10～2月）にもポンプ灌漑を利用して二期作が推進されてきた。一般的に、前者は雨期作米、後者は乾期作米と呼ばれ、二期作が実施されている。中央乾燥地帯の灌漑稲作は、マングレー市、ザガイン市、マグウエ市、ミヤエジャン市を中心に稲作、綿花、豆類などが行われている¹⁾。高山地帯における稲作は、小規模な水田で行われており、デルタ地帯や中央乾燥地帯に比べて比較的に生産性は低い、高品質の米やもち米が生産されている。

本研究の目的および調査方法

本研究の目的は、ミャンマーの農村地域に潜む貧困の原因やメカニズム¹⁾を踏まえたうえで、現地調査を行うことにより、農家および農業従事者と非農業従事者の社会経済状況や貧困状況を明らかにし、さらに実施可能な解決策の提案を試みることである。調査地は、①デルタ地帯では、エーヤワディー管区、ピャボン市、デーダエ郡、タモワ村、②中央乾燥地帯では、マングレー管

区、ミヤエジャン市、ヨトウ郡、ユアテエイ村、③高山地帯では、南シャン州、カロー市、ミンマティ村である（図1）。

デルタ地帯の調査結果

まず、タモワ村の教育状況を見ると、農家世帯、非農業従事世帯いずれにおいても回答者本人、配偶者ともに小学校卒業者が半分以上を占めているため、回答者本人および配偶者の教育状況はまだ低い水準である。乾期作米の収穫状況を見ると、一世帯当たりの平均収穫量は587ティン、合計収穫量は29,330ティンであり、単純に計算すると、乾期作米の年間生産合計額は約8,800万チャット（約9万2,600ドル）である。雨期作米の収穫状況は、一世帯当たりの平均収穫量は294ティン、合計収穫量は14,690ティン、年間生産合計額は約4,400万チャット（約4万6,300ドル）であり、二期作が確実に進められている。

次に、融資の受け入れ状況では、農地の広さや生産量によって融資額が異なっており、タモワ村では行政からの支援がNGOからの支援より有効に機能している。借金状況では、高利率のインフォーマルなクレジットが利用されており、農家世帯では行政・NGOの融資の足りない分を借金で賄っている。一方、非農業従事世帯の借金は主に生活費や教育費に充てられており、借金有の世帯が多いことや、少額の借金であることから農家に比べて生活状態が悪いと考えられる。

世帯支出から見る貧困状況では、貧困ラインを下回る世帯が農家では32世帯（164人）、非農家従事世帯では41世帯（195人）、食糧貧困ラインを下回る世帯が農家では36世帯（193人）、非農家従事世帯では47世帯（225人）である。しかし、ミャンマーを含む東南アジア諸国の農村地域では、米、野菜、果物等を自家栽培することが多く、本調査における食糧支出額は肉類等ほかの食糧に充てられる額であると考えられる。したがっ

¹⁾ 農村地域の貧困の原因やメカニズムに関する詳しい内容は、Aye (2011) を参照。



図1 調査地を示す地図

注：印は首都を示している。出所：Free map: <http://www.freemap.jp> より作成。

て、タモワ村・調査対象世帯の食糧支出額は実質的にはもっと高くなっている可能性が高い。

調査対象世帯が直面している悩みに関しては、農家・非農業従事世帯共に「金銭」と回答した世帯が圧倒的に多く、その次に、医療費や教育費が多く占めている。また、送電線や配電線が設置されず、電気が使用できないにもかかわらず、「電気・水不足」と答えた世帯がないことから、タモワ村は伝統的な環境共生様式の生活をしている村であると考えられる。職業に関する悩みとして、「高額な肥料・農薬費」、「技術やノウハウ不足」が挙げられており、申請重量の虚偽問題や米の買い取りシステム問題が存在していることがわかった。

住宅状況では、農家と非農業従事世帯共に安価な茅葺建築が圧倒的に多く、非農業従事世帯の住宅状況は農家に比べると低い水準である。生活インフラ状況では、飲み水は池の水が使用されており、生活用水は村近くのタモワ川の水が使われている。トイレの普及率は農家では86.0%、非農業従事世帯では76.0%である。電力消費や水へのアクセス方法を含めて考えると、タモワ村の生活水準は低く、特に非農業従事世帯が農家に比べて劣悪な状況であることがわかった。

最後に、母子保健状況では、重度の幼児下痢症がなかったものの、1歳未満乳児死亡率が高く、流産の原因

から見て、金銭問題以外に母親自身の妊娠中のケアや妊娠に関する知識がまだ欠如していることがわかった。出産状況を見ると、病院やクリニックに比べ費用が低いことや、病院から13 kmほど離れているため、自宅出産が圧倒的に多くなっている。

中央乾燥地帯の調査結果

ユアテエイ村では、農家および非農業従事世帯ともに中学校卒業者が最も多く、農家世帯、非農業従事世帯いずれにおいても回答者、配偶者ともに中学校卒業者が半分程度を占めている。教育なしや、小学校卒業者が3割程度占めているものの、中・高等学校卒業者を合わせると、農家世帯では回答者が70.0%、配偶者が46.0%、非農業従事世帯では回答者が68.0%、配偶者が60.0%を占めていることから、回答者および配偶者の教育状況はそれほど低い水準ではないことがわかった。この村には高等学校が1校あり、小・中学校教育も実施されていることから村の教育水準がある程度改善していると考えられる。ミャンマーでは、村に学校が建設されることが少ないため、NGOや海外ボランティア団体による学校建設が積極的に行われている。

農業の収穫状況に関しては、調査対象世帯の平均収穫量（一世帯当たり）は337ティン、合計収穫量は1万5,835ティンであり、単純に計算すると、雨期作米の年間生産合計額は約4,750万チャット（約4万8,400ドル）である。筆者によるデルタ地帯の農村調査では、平均農地は7.2エーカー、平均収穫量（一世帯当たり）は294ティンであることから、ユアテエイ村のほうが生産性が高い。しかしながらその一方で、筆者によるデルタ地帯の農村調査では、雨期作米のほかに乾期作米が確実に行われ、二期作が推進されているのに対し、本調査では、乾期作米を作付する農家がわずか1世帯のみであり、二期作があまり見られなかった。その背景には、水路灌漑やダム建設の推進のほかに、燃料費等も存在している。

農業の支出状況を見ると、年間支出額に占める肥料・農薬費が相当高いことが確認できた。また、肥料・農薬における重量の虚偽問題、不適切な米の買い取りシステムがまだ大きな問題として存在していることがわかった。加えて、村長によると、農家のほとんどが伝統的な稲作栽培方法を用い、技術やノウハウがまだ不足しているほか、推定では、8割の農家は農業からの純利益が少なく、行政やNGOからの融資を農業だけでなく、生活費に充てざるを得ないような状況になっている。

非農業従事世帯の職業状況では、公務員（看護師）は2.0%、被雇用者が54.0%、自営業者が44.0%を占め、そのうち葉巻生産工場で働く日雇い労働者が30.0%を占めていることがわかった。日雇い労働者の多くは小規模の葉巻生産工場や農業で働いており、雇用形態は非常に不安定である。彼らの生活水準が改善するには、マイクロクレジットなどの小規模融資のほかに、裁縫などの職業訓練などが求められている。

次に、世帯総支出状況から貧困の実態を推定してみると、一人当たりの総支出（一ヶ月当たり）が貧困ライン（3万1,345チャット）を下回る世帯が農家では25世帯（50.0%）、非農家従事世帯では20世帯（40.8%）であり、人口で計算すると、農家では163人（56.4%）、非農家従事世帯では109人（45.4%）が貧困ライン以下で暮らしている。農村の貧困率（2010）は29.2%であることから、それと比較すると農家と非農家従事世帯の貧困率が高くなっている²⁾。しかし、ここで注意したいのは農村地域の食糧消費パターンである。前述したように、ミャンマーを含む東南アジア諸国の農村地域では、米、野菜、果物等を自家栽培することが多く、本調査における食糧支出額は肉類等ほかの食糧に充てられる額であると考えられる。したがって、ユアテエイ村・調査対象世帯の食糧支出額は実質的にはもっと高くなっている可能性が高い。

最後に、ユアテエイ村・調査対象世帯が直面している悩みは、農家・非農業従事世帯ともに「金銭」、「医療費」、「電気・水不足」問題であることがわかった。ミャンマーでは、国民健康保険制度がなく、全額自己負担であるため、たとえ比較的費用負担が低い国公立病院で受けたとしても薬剤代は自己負担である。加えて、医療費控除などの制度がないため、公的医療サービスを受けられない人が数多く存在しているため、公的保健医療制度や、医療費控除などが強く求められている。ほかに、ユアテエイ村は中央乾燥地帯であることから、電気・水不足問題があるため、今後、政府やNGOによる耕地拡大を目的とした水路灌漑やダム建設の推進に加えて、生活用水、飲み水の普及が強く求められている。

高山地帯の調査結果

ミンマティ村の非識字者（回答者と配偶者）は、農家では12.0%、非農業従事世帯では6.0%を占め、小・中学校卒業者（回答者と配偶者）は農家では70.0%、非農業従事世帯では59.0%であることから、調査対象地域の

教育状況は低い水準である。

職業ステータスを見ると、非農業従事世帯の64.0%が非雇用者で、農園、大工、市場での販売が多く占めている。農家の農地保有状況を見ると、ミンマティ村では3.6エーカーであり、ミャンマーの農家一戸当たりの平均農地は全国で5.5エーカーであるため、全国水準より低く、収穫量も小規模であることから、零細農業であることがわかる。また、雨期作米を作付する農家は16.0%、トマト・ニンジン・玉葱・ピーマン、果物等生産する農家は100.0%であることから、ミンマティ村では、米の作付より野菜や果物の生産が行われていることがわかる。

世帯収入に関しては、農家と非農業従事世帯ともに一ヶ月当たり10万チャットから30万チャットの世帯が最も多く、農家では44.9%、非農業従事世帯では58.0%を占めている。世帯支出に関しては、農家と非農業従事世帯ともに一ヶ月当たり10万チャットから20万チャットの世帯が最も多く、48.0%を占めている。また、世帯支出から見る国内貧困ラインによる世帯貧困率は、農家では54.0%、非農業従事世帯では56.0%、国際貧困ラインによる世帯貧困率は農家では54.0%、非農業従事世帯では62.0%である。また、食糧支出からみる世帯食糧貧困率は農家では63.3%、非農業従事世帯では65.3%である。

住宅状況を見ると、レンガ／木造建築が農家では76.0%、非農業従事世帯では66.0%を占めており、茅葺住宅に比べて費用が高いこと、質問者による住宅の質の判断が「良い」が農家では88.0%、非農業従事世帯では94.0%であることから、調査対象世帯の住宅水準は低いことがわかる。また、トイレの普及率は農家では94.0%、非農業従事世帯では98.0%、飲み水や生活水は主に上水道、電気が使用できることを含めて考えると、ミンマティ村の生活環境水準は決して低いことがわかる。母子保健状況を見ると、乳幼児の生存・健康状態、妊娠中のケアはまだ低い水準である。

最後に、村人の現在直面している悩みとして「金銭」と回答した世帯が多く、その次に、「職の不安定」や「医療費」が多く占めている。また、農業に関する悩みとして「技術・ノウハウの不足」、「高額な農薬と肥料」、「資金不足」が多く占めている。

以上、本研究では、ミャンマーの農村部を事例に対象世帯の社会経済状況を経済的・非経済的側面から検討

した。その結果、農家および非農業従事世帯の教育状況、生活インフラ状況はまだ低い水準であり、非農業従事世帯が農家に比べて社会経済状況が悪いことが明らかになった。特に、非農業従事世帯が抱えている問題は職の不安定や高額な医療費である。彼らの多くは小学校卒業生で、教育水準が低く、多くが日雇い労働者として生計を立てている。日雇い労働者の多くは小規模の葉巻生産や農作などに従事しており、農家や葉巻生産工場の重要な労働源となっているが、彼らの雇用形態は不安定である。非農業従事世帯の家計経済の向上には、村単位の学校建設、基礎的社会インフラの普及、開業のための公式なマイクロクレジットの普及等が求められている。一方、農家世帯では、米の買い取りシステム、技術やノウハウ不足といった問題が家計経済を大きく低下させる要因の一つとなっていることがわかった。米穀業者による買い取りシステム、米の市場価格の変動は農家の経済を悪化させ、貧農を生み出している。農業機械化および生産拡大を目的とした灌漑推進による二期作化などはもとより、技術やノウハウの普及、援助金の効率化、農家の

家計経済を保護する制度の導入などが強く求められている。

謝 辞

本研究の実施にあたり、三島海雲記念財団の研究調査助成金をいただいた。なお、マング・マング・ルウィン教授（熊本学園大学）、塩入すみ准教授（熊本学園大学）より、貴重な助言をいただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

文 献

- 1) 海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）：ミャンマー連邦中央乾燥地域農業総合開発計画調査 プロジェクトファインディング調査報告書，海外農業開発コンサルタント協会，2001.
- 2) Union of Myanmar, Ministry of National Planning and Economic Development: Integrated Household Living Conditions Survey In Myanmar-Poverty Profile, 2009-2010.
- 3) Aye Chan Pwint: 社会関係研究, 17-1, 1-52, 2011.
- 4) Free map: <http://www.freemap.jp>